

(添付資料)

### 3. 経営成績

#### (1) 当中間期の概況

(単位：百万円)

	12年9月中間期	11年9月中間期	増減率
売上高	271,591	256,653	+ 6%
営業利益	19,858	11,342	+ 75%
税引前純利益	14,995	7,561	+ 98%
中間純利益	8,221	4,019	+ 105%
基本的1株当たり 中間純利益	円 銭 32 03	円 銭 15 65	-

#### 全般的概況

当中間期の国内経済は、個人消費の低迷が続いているものの、民間設備投資の持ち直しにより、総じて緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外では米国経済が個人消費を中心に依然として高水準の拡大を継続し、欧州においても概ね堅調で、アジアでも力強い回復が続いています。

このような経済環境のなか、当社は前述の経営方針のもと、第8次中期経営計画の初年度である当期を「企業変身加速」の年度と位置付け、持続的な収益基盤の確立を目指して構造改革の取り組みを加速し、競争力の強化に努めてまいりました。

これらの取り組みとともに、国内における半導体・情報技術（IT）関連を中心とした設備投資の回復が顕著となり、当社の主力である制御システム事業関連商品に対する需要が高まり、国内売上を伸ばすとともに、海外売上でも大幅な円高の影響を受けたものの順調に推移しました。この結果、当中間期の売上高は、2,715億91百万円（前年同期比6%増）となりました。

利益につきましては、拠点の統廃合に伴う一時的費用、および円高による悪化要因があったものの、売上高の増加と売上原価率の低減により、税引前純利益で149億95百万円（前年同期比98%増）中間純利益は、82億21百万円（前年同期比105%増）とそれぞれ約2倍の増益となりました。

また、キャッシュフローにつきましては、営業キャッシュフローが中間純利益の82億21百万円や売上債権の減少等により167億97百万円の資金の増加となりました。投資キャッシュフローは、拠点統廃合等による支出があり、187億37百万円の資金の減少となり、フリーキャッシュフローは若干の減となりました。財務キャッシュフローは、借入金の返済などで37億30百万円の資金の減少となりました。

#### セグメント別の状況

(以下セグメント別の売上高前年同期比につきましてはカンパニー間で部門の組替がありましたので組替後の数値により計算しております。)

##### インダストリアルオートメーションビジネスカンパニー

国内の景気は回復基調となり、半導体・IT関連を中心とした民間設備投資や機械受注が伸びたこと、また、昨年度から実施しております特約店への営業出向など、営業力強化施策の成果が着実にあらわれたことにより、国内売上高は前年同期を大きく上回りました。海外においても、欧州ではユーロ安による輸出競争力の促進も後押しし、現地通貨ベースで売上高は大きく増加しました。更に北米では景気拡大による設備投資が増加し、アジア・中国でも回復基調が持続していることから、大幅な伸びを示しました。

円高による換算減があるものの、当カンパニー合計の売上高（対外部顧客。以下、同じ）は、1,185億41百万円（前年同期比14%増）となりました。

(添付資料)

#### エレクトロニクスコンポーネンツビジネスカンパニー

国内は携帯電話・インターネット関連のIT機器の需要が伸び、半導体などの電子部品の需要が大幅回復したこと、また猛暑によるエアコンの生産増加もあり、リレー・スイッチなどの業務民生用電子部品も好調に推移しました。海外においては、北米を中心に通信インフラの投資が続伸しており、電話交換機などに使用されるテレコム用リレーは大幅な伸びとなりました。アジア・中国においては、家電・AV業界など当カンパニーの顧客の主要業界すべてで堅調に推移しました。また、車載装事業においては、国内自動車生産台数が増加し売上は堅調でした。海外でも、欧州は英国での需要の冷え込みがあったものの、北米・韓国市場が好調に推移しました。これらの結果、当カンパニー合計の売上高は575億円94百万円(前年同期比8%増)となりました。

#### ソーシャルシステムズビジネスカンパニー

金融システム機器事業は、国内銀行の経営環境の厳しさを反映して新規投資には依然として慎重さが見られるものの、2000円札・新500円硬貨対応や金融機関の統合合併案件に伴う改造特需、消費者金融向機器のリプレース時期の到来、アジア諸国の景気回復など明るさが見え始めてきました。

駅務システム事業では、1枚のプリペイドカードで関東地区の20以上の鉄道を乗り降りできる便利な共通乗車システム、通称「パスネット」が導入され、自動改札機の納入が拡大しました。また、JRグループへの機器納入も前年同期比で増大し、売上を大幅に伸ばしました。

これらの結果、当カンパニー合計の売上高は532億60百万円(前年同期比9%増)となりました。

#### ヘルスケアビジネスカンパニー

国内においては、個人消費の低迷が続く、特に健康機器については前年末より急速に消費が冷え込み、売上が大幅に減少いたしました。この背景にはIT化の波を受けて、情報家電等一部の商品への消費偏重が顕著なことが想定されます。一方海外においては、米国の好景気の持続と欧州の景気回復を受けて、業績は順調に回復しました。

為替の換算減もあり、当カンパニーの売上高は181億52百万円(前年同期比12%減)となりました。

#### その他

その他部門の売上高は240億44百万円(前年同期比19%減)となりました。そのうち主要な部門の概況については次のとおりです。

クリエイティブサービスビジネスカンパニーは、トータルアウトソーシング事業においては、本社改革型コンサルティングの手法に各企業から高い関心をいただきました。

その他の事業の主なものでは、パソコン周辺機器事業は、携帯電話向けモデムやISDN用ターミナルアダプタが売上を拡大し、プリントシール事業も、ヒット商品を開発し続け、消耗品の売上も好調に推移しました。一方、カード事業は海外販売会社の在庫調整の影響で厳しい状況となりました。

#### 利益配分について

当社は株主重視の経営方針に基づき、株主の持ち分であります株主資本に対する利益率向上に努めております。株主配当の基本政策は前述のとおりといたしておりますので、当中間期の配当金につきましては、1株につき6円50銭の配当を継続実施いたします。

また、本日開催の取締役会におきまして、額面普通株式(1株の金額50円)6百万株、取得価格の総額150億円を上限とする、利益による株式消却のための自己株の取得を決議いたしました。

(添付資料)

## (2) 通期の見通し

(単位：百万円)

	13年3月期予想	12年3月期	増減率
売上高	594,000	555,358	+ 7%
営業利益	46,000	26,180	+ 76%
税引前純利益	40,000	21,036	+ 90%
当期純利益	23,000	11,561	+ 99%
基本的1株当たり 当期純利益	円 銭 89 61	円 銭 45 01	-

### 全般の見通し

当下半期の経済環境につきましては、国内経済は、個人消費の本格的な回復は期待できないものの、設備投資主導の回復基調を維持するものと思われまます。設備投資はIT関連分野から、さらに幅広い業界への波及が期待されます。また、海外におきましても、米国経済は成長鈍化が懸念されるものの、欧州では輸出の増加と内需拡大に支えられ、アジア経済も好調を持続するものと予想されます。

しかしながら、国内外での堅調な成長を期待しつつも、米国経済の減速感や、IT関連分野での需給調整局面が見られるなど、下期業績に影響を及ぼす不安定な要素もあります。

通期の業績につきましては、1US\$ = 105円、1EUR = 95円の為替レートを前提といたしまして、

- ・売上高 5,940億円(前期比 7%増)
- ・税引前純利益 400億円(前期比90%増)
- ・当期純利益 230億円(前期比99%増)

を予想しております。

なお、当期純利益につきましては、91年3月期の過去最高を10年ぶりに更新し、連結ROE(株主資本当期純利益率)は6.8%まで改善が進む見込みです。

### セグメント別の見通し

- ・「インダストリアルオートメーションビジネスカンパニー」は国内では景気が緩やかな回復基調を続け、民間設備投資が特に半導体・情報通信を中心に増勢が顕著になり、業績は前年を大きく上回る見込みです。海外は北米の景気減速や欧州のユーロ安が懸念されますが、アジアがITを牽引役に景気拡大に移行しつつあり、全体としては11%の伸びを予想しております。
- ・「エレクトロニクスコンポーネンツビジネスカンパニー」は国内では引き続きIT機器の需要の好調を背景に業務民生用電子部品の売上拡大を見込んでおり、海外でも業務民生機器の販売体制再構築や車載電装事業の高付加価値商品の投入などにより、全体としては8%の伸びを予想しております。
- ・「ソーシャルシステムズビジネスカンパニー」は金融システム機器事業では、新札・新硬貨効果や金融機関の改造特需、駅務システム事業では、共通乗車カードシステム関連により売上増、交通管理・道路管理システム事業では、地方財政悪化により若干の売上減を見込んでいます。全体としましては、7%の伸びを予想しております。
- ・「ヘルスケアビジネスカンパニー」は国内景気回復の兆しはあるものの、個人消費が健康機器へ向かうかどうか不透明な状況にあります。海外市場では総体的に順調に推移する見込みですが、全体としては3%の減を予想しております。
- ・その他の部門はバラツキがありますが、全体として2%の減を予想しております。

### 利益配分の見通し

株主配当の基本政策にもとづき、引き続き、年間13円(期末6.5円)の配当を予定しております。内部留保につきましては、今後の成長のために効果的な投資を実行し、次期以降の利益還元に向けていく所存であります。